

令和 4 年 2 月 2 日

令和 4 年度予算（案）の伝達等

文部科学省から伝達のありました本学の令和 4 年度国立大学法人運営費交付金予定額及び令和 4 年度国立大学法人等施設整備実施計画協議予定事業等について報告します。

国立大学法人運営費交付金等 総額 36 億 7,590 万円 対前年度当初比 2 億 4,680 万円増

文部科学省より伝達のあった本学分の予算案に係るポイントは次のとおり。

● ミッション実現戦略分

各大学が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組を分析し、戦略的な強化に取り組むことを後押しするため「ミッション実現戦略分」が設けられ、国立大学全体に係る経費として 202 億円が計上された。

本学については次の通り計上された。

5,460 万円

● 教育研究組織改革分

地方創生、Society5.0、SDGs 等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築といった活動基盤の形成を強力に推進するため「教育研究組織改革分」が設けられ、国立大学全体に係る経費として 83 億円が計上された。

本学については、以下の取組に係る経費が計上された。

8,341 万円

- ・「人口減少・少子高齢化時代における「新しい社会」を提案する『地域未来デザインセンター（仮称）』の設置」（4,540 万円）
- ・「環境放射能研究を通じた福島県浜通り地域の復興支援とその復興プロセスの国際的な発信」（3,801 万円）

● 基盤的設備等整備分

ポスト・コロナや防災・減災、国土強靱化、グリーン社会の実現、デジタル化の加速に資する設備等、教育研究等に係る基盤的な設備等の整備を支援するとして、国立大学全体に係る経費として 70 億円が計上された。

本学については、食農学類「食品の健康機能性・安全性解析システム」の設備整備に係る経費が計上された。

1 億 2,118 万円

● 共同利用・共同研究支援分

研究組織改革と一体として、国内外の研究ネットワークを強化し、異分野融合、新分野の創成等を促進するため、共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点を支援するとして、国立大学全体に係る経費として 46 億円が計上された。

本学については、環境放射能研究所が参画する「放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」が第 4 期中期目標期間の認定を受けたことに伴う基盤的な活動に係る経費が計上された。

1,353 万円

● 成果を中心とする実績状況による配分

各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを国民・社会に示すため、教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価しその結果に基づき配分を行う「成果を中心とする実績状況による配分」が引き続き実施された。大学の規模や組織体制の観点から新たにグループ分けが行われた他、指標や配分率についても見直しが行われ、国立大学全体の配分対象経費は 1,000 億円、配分率は 75%～125%に設定された。

本学については、配分対象基礎額が 3 億 2,849 万円として設定され、相対評価の結果、1,284 万円の減となる次の額が計上された。

3 億 1,566 万円

● 教育研究組織整備分（第 3 期）の基幹経費化

令和 3 年度予算において計上された教育研究組織整備に係る人件費相当額（食農学類及び発酵醸造研究所 12 名分）について、基幹経費への組替分が計上された。

1 億 2,706 万円

● 一人一台端末の学習環境に対応した教室用機の整備

GIGA スクール構想の下、一人一台端末の活用による指導体制を構築し、新しい時代の学びの環境を整備するために必要となる、新 JIS 規格（650mm×450mm）に対応した教室用機の整備に必要な経費が計上された。

1,106 万円

● 授業料免除枠

高等教育の修学支援新制度（以下、「新制度」）の導入以前に、各大学が独自に行っていた経済的理由による授業料免除の支援を受けていた学生で、新制度の対象外または支援額が減少する者に対する経過措置を着実に実施するための経費及び被災学生や休学者、大学院生等に対する授業料免除を実施するための経費が計上された。

5,399 万円

● 授業目的公衆送信補償金制度対応分

著作権法の改正により、「授業目的公衆送信補償金制度」が創設されたことに伴う、各法人が ICT を活用した教育で著作物を利用するための補償金負担を軽減するための経費が引き続き計上された。

346 万円

● 移転費

音楽棟の耐震改修工事（令和 2 年度実施）に伴う移転費が計上された。

303 万円

● 建物新営設備費

音楽棟の耐震改修工事（令和 2 年度実施）に伴う設備費が計上された。

284 万円

国立大学法人等施設整備実施計画協議予定事業

令和 4 年度当初予算には計上されず、令和 3 年度補正予算において次の事業が計上された。

令和 3 年度補正予算

- 美術棟改修
- ライフライン再生（消火設備）

（お問い合わせ先）
財務課予算係 金谷 光泰
電 話：024-548-8014
メール：zaimu@adb.fukushima-u.ac.jp

自らのミッションに基づき自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学へ

- 基盤的な経費の確保により、**全ての国立大学に共通する**高等教育の機会均等の確保や基盤的な研究活動の実施という**ミッションを着実に実施**
- 各国立大学が担う**特有のミッション実現のために必要な取組を推進**するとともに、**社会的なインパクトの創出に向けた戦略的な強化を後押し**
- 国立大学の**活動全体の実績・成果等について共通指標により客観的に評価**を行うことで、一層の**経営改革を推進**

ミッション実現・加速化に向けた支援

ミッション実現戦略分 **202億円(新規)** 教育研究組織の改革に対する支援 **83億円(新規)**

- 各大学が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組を分析し、戦略的な強化に取り組むことを後押し
- 地方創生、Society5.0、SDGs等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築といった活動基盤の形成を強力に推進

教育研究基盤設備の整備 **70億円(+31億円)**【令和3年度補正予算額 **98億円**】

- ポスト・コロナや防災・減災、国土強靱化、グリーン社会の実現、デジタル化の加速に資する設備等、教育研究等に係る基盤的な設備等の整備を支援

我が国の次世代を担う人材養成

数理・データサイエンス・AI教育の推進

12億円(+2億円)

- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速するとともに、産学において教えることのできるトップ人材を養成

多様な学生に対する支援の充実

153億円

- 大学院生に対する授業料免除の充実 **150億円(+24億円)**
- 障害のある学生に対する支援 **3億円(新規)**

大学の枠を超えた知の結集による研究力向上

【令和3年度補正予算額 **101億円**】

共同利用・共同研究拠点の強化

46億円(+7億円)

- 研究組織改革と一体として、国内外の研究ネットワークを強化し、異分野融合、新分野の創成等を促進

世界の学術フロンティアを先導する

大規模プロジェクトの推進 209億円(+3億円)

※このほか、先端研究推進費補助金等128億円(+3億円)

- 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、新型コロナウイルス感染症への対応についても支援

改革インセンティブの向上

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを示すため、教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価しその結果に基づく配分を実施

配分対象経費	配分率
1,000億円	75%~125% ※指定国立大学は70%~130%

- 公正な競争環境を整備するため、規模や組織体制の観点から新たにグループ分け
- より実効性のある仕組みとするため、配分指標を見直し

<見直しの例>

- ▶アウトカム重視の指標への見直しとともに、博士課程をはじめ大学教育改革に向けた取組の実施状況に関する指標を追加
- ▶大学の改革努力を的確に反映するため、研究に関する指標を中心に、新たに伸び率を加味

国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業

50億円(+2億円)

※国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(仮称)

- ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”や“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援